

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 三浦 直行
(氏名) 松永 健一
配当支払開始予定日

TEL 03-3944-4031
平成25年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,151	△5.4	913	△15.2	1,004	△13.7	585	△12.1
24年3月期	19,180	9.1	1,077	41.2	1,163	37.1	665	42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	123.22	—	4.3	5.4	5.0
24年3月期	136.99	—	5.0	6.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,531	13,697	73.9	2,883.87
24年3月期	18,601	13,313	71.6	2,802.98

(参考) 自己資本 25年3月期 13,697百万円 24年3月期 13,313百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,897	△67	△237	7,154
24年3月期	△244	191	△551	5,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	237	36.5	1.8
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	237	40.6	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		39.6	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△24.0	270	△59.5	300	△58.7	190	△57.1	40.00
通期	18,500	1.9	950	4.0	1,000	△0.4	600	2.5	126.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ 4. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	5,300,000 株	24年3月期	5,300,000 株
25年3月期	550,176 株	24年3月期	550,176 株
25年3月期	4,749,824 株	24年3月期	4,859,113 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月29日(水)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（以下、「当期」という）の世界経済は、米国が雇用環境の改善とともに緩やかに回復基調となっているものの、欧州諸国における財政危機問題の長期化、中国をはじめとする新興国における経済成長速度の鈍化等、全体としては不安定な状況で推移いたしました。

一方、わが国経済は大震災の復興需要や政策効果等によって、当期の初めにおきましては順調にスタートいたしました。上期後半からは長引く円高や領土問題に端を発した近隣諸国との関係悪化の影響で、輸出の減少傾向が顕著になるとともに、政策効果の息切れによる個人消費の衰退や電力供給問題等が重なって、国内の景気は急速に後退してまいりました。昨年末の政権交代以降は、政府の緊急経済対策が打ち出されるとともに、為替相場におきましてもそれまでの円高傾向から期末には円安傾向に転じてきており、景気回復への期待は高まっているものの、当社の関連するデジタル家電並びに半導体製造装置業界の生産活動を復調させるまでには至りませんでした。

このような厳しい状況の中で当社は、比較的需要が好調なスマートフォン及びタブレット端末に関連する得意先並びに輸出の好調な自動車・車載部品に関連する得意先における省力化のための設備投資需要に向けて産業用ロボットを中心としたFA機器、制御機器の販売拡大につとめるとともに、新しい設備投資が見込める得意先の開拓営業を全方位で展開してまいりました。また、管理面においてはコスト削減努力を継続するとともに、中堅・若手営業マンの営業力を強化するための社内外における社員教育並びにユーザーサービス向上及び社内の事務効率化に向けた第5次システム構築作業等を実行してまいりました。

以上の結果、売上高は181億51百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は9億13百万円(前年同期比15.2%減)、経常利益は10億4百万円(前年同期比13.7%減)、当期純利益は5億85百万円(前年同期比12.1%減)を計上することとなりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済は緩やかな回復過程が続くものと予想される反面、欧州経済は財政危機問題長期化の影響で回復には時間を要するとともに、新興国経済の成長速度も鈍化する等、世界経済は総じて不安定な状態が続くものと想定されます。一方、国内におきましてはデフレ脱却に向けた政府の経済対策や日銀の大胆な金融緩和策による円安効果を受けて、緩やかに回復することが期待されますが、急激な円安によるマイナス要因も懸念され、国内経済は楽観できない環境が続くものと予測いたします。

このような経済環境下で、当社が大きく関連する国内のデジタル家電、半導体製造装置等の業界におきましても設備投資を増やすことには慎重で、厳しい状況が続くものと予測いたします。

このような経済状況をふまえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高185億円、営業利益9億5000万円、経常利益10億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末（以下、「当期末」という）の1株当たり純資産は、前事業年度末（以下、「前期末」という）比80円89銭増の2,883円87銭、自己資本比率は前期末比2.3ポイント増の73.9%となりました。

イ. 資産

当期末の総資産は、前期末と比較して69百万円(0.4%)減の185億31百万円となりました。流動資産は、前期末比20百万円(0.1%)増の139億55百万円となりましたが、現金及び預金の増加(17億93百万円)と売掛金の減少(17億27百万円)が主な要因となっております。固定資産は、前期末比90百万円(1.9%)減の45億75百万円となりましたが、長期預金の減少(2億円)が主な要因となっております。

ロ. 負債

当期末の負債合計は、前期末と比較して4億54百万円(8.6%)減の48億33百万円となりました。流動負債は、前期末比4億80百万円(9.4%)減の46億44百万円となりましたが、買掛金の増加(2億73百万円)と支払手形の減少(5億16百万円)や未払法人税等の減少(1億38百万円)が主な要因となっております。固定負債は、前期末比25百万円(15.9%)増の1億89百万円であり、特記すべき事項はありません。

ハ. 純資産

当期末の純資産合計は、当期純利益の計上(5億85百万円)による増加と前期決算の剰余金の配当(2億37百万円)による減少などにより、前期末と比べ3億84百万円(2.9%)増の136億97百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、71億54百万円と前期末に比べ15億93百万円(28.7%)の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、18億97百万円となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益の計上(10億5百万円)や売上債権の減少(16億96百万円)などであり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(2億43百万円)や法人税等の支払(5億34百万円)などであります。

なお、前年同期につきましては、税引前当期純利益の計上(11億63百万円)や仕入債務の増加(1億83百万円)などの資金の増加要因と売上債権の増加(10億47百万円)や法人税等の支払(6億1百万円)などの資金の減少要因があったため、2億44百万円の資金流出でありました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、67百万円となりました。

なお、前年同期につきましては、定期預金の払戻による収入(10億円)などの資金の増加要因と定期預金の預入による支出(7億円)や関係会社出資金の払込による支出(1億円)などの資金の減少要因があったため、1億91百万円の資金流入でありました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、2億37百万円と前年同期に比べ3億13百万円(56.9%)の減少となりました。資金の減少要因は、配当金の支払額(2億37百万円)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	79.1	79.6	71.7	71.6	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	50.7	44.4	45.2	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,790.1	1,451.3	4,059.3	—	—

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 平成21年 3 月期から平成23年 3 月期までの当社における有利子負債は、社債のみであり、利払いについては、社債利息の支払額を使用しております。なお、平成24年 3 月期から平成25年 3 月期については有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、長期的に安定した配当をめざしており、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題として捉えております。こうした考え方のもと、平成17年 3 月期より、従来 of 安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当性向を指標に入れた配当政策を導入することを決定しております。この方針に基づき、現在は配当性向を当期純利益の30%を目処に決定することを公表しております。当期の配当につきましては、普通配当50円を第64期定時株主総会において付議させていただくことを予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり財務体質の充実と将来の事業展開に充てております。

(4) 事業等のリスク

以下には当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日 (平成25年 5 月 8 日) 現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① 経済情勢の変化について

当社における得意先は、主としてデジタル機器、半導体、自動車・車載部品、医療機器、精密機器等の業界であります。当社はこれらの業界の設備投資向け機械工具等を供給しております。そのため、経済情勢の変化に伴う同業界または得意先の設備投資の動向によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 信用リスクについて

当社は、得意先に対して信用供与を行っており、与信リスクを負っております。

債権管理につきましては、取引開始時より、社内ノウハウ及び外部情報等を駆使して与信リスク回避に努めております。しかし、不測の事態により得意先の経営状況が悪化した場合には、保有する債権が回収不能となり、当社の経営成績及び財政状態に少なからざる影響を与える可能性があります。

③ 事業上使用する資産について

当社は事業の遂行上、保有する土地・建物等の不動産及び什器備品等の動産を本社及び全国の営業所で使用するだけではなく、リース契約によって使用している資産も多数あり、いずれの資産に対しても最良または最適な状態で十分に活用できるよう、必要な保守管理を行っております。しかし、不測の事故・災害等が発生した場合には、財産的な損害ばかりではなく、正常な業務処理や活発な営業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材確保と人材育成に関して

近年、産業界の技術革新のスピードは著しく速く、当社の所属する機械工具業界における取扱商品も高精度化・多品種となり、それらを取り扱うためには専門的な知識が要求されます。こうした業界のニーズに対応するため、「人材確保」「人材育成」は重要な課題であります。

これらの課題をクリアするために、当社は新卒・中途を問わず優秀な人材の確保を図るとともに、社員に対して社内外で各種の研修等を実施することによって、市場環境の変化に対応してまいります。しかし、これらの「人材確保」「人材育成」への対応が遅れた場合、同業他社との競合に劣後して、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報漏洩に関して

当社は業務に関連して、多数の情報資産を保有しております。このため、当社は情報管理規程を体系的に整備、運用することによって情報漏洩防止を図っており、さらに、全てのシステムに情報漏洩防止を目的としたセキュリティ対策等を講じております。しかし、不測の事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があります。

⑥ 法的リスクについて

当社の主たる取扱商品である制御機器、FA機器、産業機器等に関する法的規制について、今後改廃または新たな規制が制定されることで、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月15日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更はありません。なお、海外での事業展開を推進する目的でタイ王国に子会社（TOBA（THAILAND）CO.，LTD.）を設立し、営業活動を開始しておりますが、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社是には「何事にも無理なく、堅実に、しかも進取、独創、能率的に経営し、信用を第一におく」と謳っています。当社は、その「信用第一主義」の理念を守って、機械工具を取り扱う専門商社として日本の産業界の発展に貢献してまいりました。

近年、日本経済は激動の時代を迎えており、産業構造も大きく変化しております。産業構造の変化が進展するにつれて、各企業は構造変化に対応するために、自らの変革を求められております。当社は、いかなる経営環境下におきましても経営理念である「信用第一主義」を堅持し、経営の軸足は国内におきつつも、経済のグローバル化並びに市場のニーズの変化に対応する積極的な経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略の遂行にあたり、投資収益率として最も適切である自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と考えております。いかなる経営環境下でもこの経営指標の達成ができる経営体質の強化をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、1906年の創業以来、日本の産業界の発展とともに歩んでまいりました。以来、幾多の経済の激変を経験し、それを乗り越えることによって現在の鳥羽洋行を築いてまいりました。近年におきましても、2008年の世界金融危機、2011年以降の欧州諸国の財政危機、同年3月の東日本大震災、さらには長期にわたる円高が製造業における生産拠点の海外移転を加速させる等、日本の産業構造に著しい影響をもたらしております。当社はこのような「産業の空洞化」に対応するために、国内市場における新規需要の開拓はもとより、海外市場での積極的な営業展開を図るための販路拡充をめざしております。また、多様化するユーザーニーズに応えるための提案型営業能力を高め、同業他社と差別化された付加価値の高い商社機能の確立を図ってまいります。

一方、管理面におきましては、迅速な業務処理によるユーザーサービス向上及び内部統制機能充実に必要な販売管理システムの継続的な更新を進めるとともに、産業のグローバル化に適応し当社の次世代を担う感性豊かな人材の採用・育成を計画的に実施する計画です。

これらを確実に実行することによって、事業の継続的成長のための経営基盤を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、日本の製造業の中でもとりわけデジタル家電業界、半導体製造装置業界及び自動車・車載部品業界の設備投資に依存しており、これらの業界の設備投資動向に強く影響を受けます。

自動車・車載部品業界におきましては、ハイブリッド車や電気自動車の普及に伴い当面堅調な設備投資が続くことが予想されますが、デジタル家電業界及び半導体製造装置業界は、製品のライフサイクルの短縮化及び量産等による急速な価格下落のリスクに晒され、製品や業種の垣根を越えた世界的な規模での激しい競争が続くものと想定いたします。

このような経営環境の中で、当社は常に利益創出型企業として存続するために、これまで蓄積してきた経営資源である「得意先及びメーカーからの信用」、「販売ノウハウ」、「健全な財務体質」を活用して、総力で取り組んでまいります。

競合他社と差別化された質の高いサービスの持続的な提供に向けての、対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 販売力の強化・拡大

- ・ 新たなる成長分野の販路開拓（マーケティング力の強化）
- ・ 次世代に貢献する有望商品の発掘（市場ニーズの変化への対応）
- ・ 海外戦略の強化（製造業における国内空洞化への対応）
- ・ ISO14001の継続とISO9001認証取得（環境及び品質管理問題への適応）
- ・ 経済のグローバル化に対応できる人材の育成・教育
- ・ 感性豊かな人材の確保

② 経営体質の強化

- ・ コンプライアンス教育（ガバナンス経営強化への対応）
- ・ 基幹販売システムの継続的更新（経営の効率化、内部統制強化への対応）
- ・ 国際会計基準導入に対する体制構築

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,060,775	7,854,080
受取手形	※1 863,529	※1 729,054
電子記録債権	—	165,588
売掛金	6,791,496	5,064,100
商品	68,090	38,907
前払費用	23,179	23,362
繰延税金資産	73,952	57,135
その他	54,608	23,748
貸倒引当金	—	△6
流動資産合計	13,935,632	13,955,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	988,351	990,703
減価償却累計額	△369,685	△397,974
建物(純額)	618,665	592,729
構築物	23,325	23,325
減価償却累計額	△17,170	△17,988
構築物(純額)	6,155	5,337
工具、器具及び備品	23,382	76,336
減価償却累計額	△18,128	△33,076
工具、器具及び備品(純額)	5,253	43,260
土地	1,379,100	1,379,100
有形固定資産合計	2,009,175	2,020,427
無形固定資産		
ソフトウェア	374	5
電話加入権	10,866	10,866
その他	1,500	1,500
無形固定資産合計	12,740	12,371
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 945,978	※2 986,271
関係会社出資金	190,000	197,644
関係会社長期貸付金	—	25,680
破産更生債権等	56	24
長期前払費用	91	—
長期預金	1,200,000	1,000,000
差入保証金	※2 257,674	※2 282,056
その他	50,220	51,187
貸倒引当金	—	△24
投資その他の資産合計	2,644,022	2,542,839
固定資産合計	4,665,938	4,575,639
資産合計	18,601,571	18,531,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 1,495,959	※1, ※2 979,321
買掛金	※2 3,014,287	※2 3,287,433
未払金	16,497	16,126
未払費用	40,765	38,499
未払法人税等	295,187	156,663
未払消費税等	42,050	6,559
未払事業所税	1,478	1,477
前受金	22,125	1,911
預り金	46,124	31,394
賞与引当金	120,000	100,000
役員賞与引当金	30,000	25,000
流動負債合計	5,124,475	4,644,387
固定負債		
長期未払金	19,067	18,955
繰延税金負債	120,240	146,256
役員退職慰労引当金	24,125	24,125
固定負債合計	163,432	189,337
負債合計	5,287,908	4,833,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金		
資本準備金	1,091,862	1,091,862
その他資本剰余金	169,197	169,197
資本剰余金合計	1,261,059	1,261,059
利益剰余金		
利益準備金	287,000	287,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	154,657	163,669
土地圧縮積立金	6,719	7,291
別途積立金	9,817,000	10,017,000
繰越利益剰余金	1,579,534	1,717,722
利益剰余金合計	11,844,911	12,192,684
自己株式	△1,001,721	△1,001,721
株主資本合計	13,252,249	13,600,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,413	97,864
評価・換算差額等合計	61,413	97,864
純資産合計	13,313,663	13,697,886
負債純資産合計	18,601,571	18,531,611

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
売上高	19,180,633	18,151,073
売上原価		
商品期首たな卸高	74,626	68,090
当期商品仕入高	16,177,421	15,361,115
合計	16,252,048	15,429,205
商品期末たな卸高	68,090	38,907
売上原価合計	16,183,958	15,390,298
売上総利益	2,996,675	2,760,775
販売費及び一般管理費		
配送費	56,954	57,795
広告宣伝費	12,733	13,151
貸倒引当金繰入額	—	30
役員報酬	82,875	84,744
給料及び手当	1,010,699	938,744
賞与引当金繰入額	120,000	100,000
役員賞与引当金繰入額	30,000	25,000
退職給付費用	39,611	38,214
法定福利費	169,700	164,008
福利厚生費	52,476	52,364
交際費	6,722	5,778
旅費及び交通費	25,078	25,672
通信費	32,005	32,075
事務用消耗品費	12,259	17,664
租税公課	32,984	33,652
減価償却費	34,599	44,423
地代家賃	62,103	61,481
賃借料	43,381	36,670
その他	95,367	115,427
販売費及び一般管理費合計	1,919,552	1,846,901
営業利益	1,077,123	913,874
営業外収益		
受取利息	11,217	6,481
有価証券利息	1,000	1,000
受取配当金	7,326	16,703
仕入割引	57,646	52,466
営業助成金	10,000	11,000
その他	2,472	5,849
営業外収益合計	89,663	93,501
営業外費用		
売上割引	3,514	3,148
その他	188	73
営業外費用合計	3,702	3,222
経常利益	1,163,083	1,004,153

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,702
特別利益合計	—	1,702
税引前当期純利益	1,163,083	1,005,855
法人税、住民税及び事業税	490,500	396,900
法人税等調整額	6,914	23,691
法人税等合計	497,414	420,591
当期純利益	665,668	585,264

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,148,000	1,148,000
当期末残高	1,148,000	1,148,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,091,862	1,091,862
当期末残高	1,091,862	1,091,862
その他資本剰余金		
当期首残高	169,197	169,197
当期末残高	169,197	169,197
資本剰余金合計		
当期首残高	1,261,059	1,261,059
当期末残高	1,261,059	1,261,059
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	287,000	287,000
当期末残高	287,000	287,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	158,242	154,657
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	—	12,742
建物圧縮積立金の取崩	△3,584	△3,729
当期変動額合計	△3,584	9,012
当期末残高	154,657	163,669
土地圧縮積立金		
当期首残高	6,719	6,719
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	572
当期変動額合計	—	572
当期末残高	6,719	7,291
別途積立金		
当期首残高	9,717,000	9,817,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	9,817,000	10,017,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,210,273	1,579,534
当期変動額		
剰余金の配当	△199,992	△237,491
当期純利益	665,668	585,264
建物圧縮積立金の積立	—	△12,742
建物圧縮積立金の取崩	3,584	3,729
土地圧縮積立金の積立	—	△572
別途積立金の積立	△100,000	△200,000
当期変動額合計	369,260	138,188
当期末残高	1,579,534	1,717,722

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,379,235	11,844,911
当期変動額		
剰余金の配当	△199,992	△237,491
当期純利益	665,668	585,264
建物圧縮積立金の積立	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	465,675	347,773
当期末残高	11,844,911	12,192,684
自己株式		
当期首残高	△650,471	△1,001,721
当期変動額		
自己株式の取得	△351,250	—
当期変動額合計	△351,250	—
当期末残高	△1,001,721	△1,001,721
株主資本合計		
当期首残高	13,137,823	13,252,249
当期変動額		
剰余金の配当	△199,992	△237,491
当期純利益	665,668	585,264
自己株式の取得	△351,250	—
当期変動額合計	114,425	347,773
当期末残高	13,252,249	13,600,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,006	61,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,592	36,450
当期変動額合計	△14,592	36,450
当期末残高	61,413	97,864
評価・換算差額等合計		
当期首残高	76,006	61,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,592	36,450
当期変動額合計	△14,592	36,450
当期末残高	61,413	97,864
純資産合計		
当期首残高	13,213,829	13,313,663
当期変動額		
剰余金の配当	△199,992	△237,491
当期純利益	665,668	585,264
自己株式の取得	△351,250	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,592	36,450
当期変動額合計	99,833	384,223
当期末残高	13,313,663	13,697,886

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,163,083	1,005,855
減価償却費	34,599	44,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△369	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△20,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	△5,000
受取利息及び受取配当金	△19,543	△24,185
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,702
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,047,709	1,696,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,536	29,182
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,850	30,516
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	270	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	183,988	△243,491
未払金の増減額 (△は減少)	△20,300	△370
未払費用の増減額 (△は減少)	676	△2,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,876	△35,490
預り金の増減額 (△は減少)	33,980	△14,730
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,855	△21,570
その他	△6,239	△30,001
小計	334,854	2,407,514
利息及び配当金の受取額	21,761	24,363
法人税等の支払額	△601,061	△534,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△244,445	1,897,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△315	△55,306
投資有価証券の取得による支出	△8,130	△8,455
投資有価証券の売却による収入	—	25,438
関係会社出資金の払込による支出	△100,039	△7,647
関係会社貸付けによる支出	—	△21,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,514	△67,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△351,412	—
配当金の支払額	△199,992	△237,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,405	△237,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△604,336	1,593,304
現金及び現金同等物の期首残高	6,165,112	5,560,775
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,560,775	※1 7,154,080

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,432千円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	55,329千円	52,446千円
支払手形	315,974 "	259,888 "

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	109,680千円	127,434千円
差入保証金	2,250 "	2,250 "
計	111,930千円	129,684千円

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
支払手形	8,855千円	16,274千円
買掛金	180,932 "	154,721 "
計	189,787千円	170,996千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300,176	250,000	—	550,176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 250,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月16日 定時株主総会	普通株式	199,992	40.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,491	50.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月18日

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	550,176	—	—	550,176

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	237,491	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,491	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,060,775千円	7,854,080千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000 "	700,000 "
現金及び現金同等物	5,560,775千円	7,154,080千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達する方針であります。なお、現状では銀行借入等の資金調達はありません。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及びその他金銭債権である差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業債権管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

関係会社長期貸付金は、貸付先の信用リスク及び外貨建での為替リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に把握された貸付先の状況が取締役に報告されております。

営業債権である破産更生債権等は、担保物件の価格変動リスク及び保証先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、所轄営業所により継続的に状況把握が行われ、定期的に取締役へ報告されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

投資有価証券である債券は、発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理本部にて信用情報と時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及びその他金銭債務である未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務及びその他金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,060,775	6,060,775	—
(2) 受取手形	863,529	863,529	—
(3) 売掛金	6,791,496	6,791,496	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	414,450	△85,550
② その他有価証券	409,038	409,038	—
(5) 長期預金	1,200,000	1,204,789	4,789
(6) 破産更生債権等	56		
貸倒引当金 (※)	—		
	56	56	—
資産計	15,824,897	15,744,136	△80,760
(1) 支払手形	1,495,959	1,495,959	—
(2) 買掛金	3,014,287	3,014,287	—
(3) 未払金	16,497	16,497	—
(4) 未払法人税等	295,187	295,187	—
(5) 未払消費税等	42,050	42,050	—
(6) 未払事業所税	1,478	1,478	—
負債計	4,865,460	4,865,460	—

(※) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,854,080	7,854,080	—
(2) 受取手形	729,054	729,054	—
(3) 電子記録債権	165,588	165,588	—
(4) 売掛金	5,064,100	5,064,100	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	418,250	△81,750
② その他有価証券	449,331	449,331	—
(6) 関係会社長期貸付金	25,680	25,680	—
(7) 長期預金	1,000,000	1,007,650	7,650
(8) 破産更生債権等	24		
貸倒引当金 (※)	△24		
	—	—	—
資産計	15,787,835	15,713,735	△74,100
(1) 支払手形	979,321	979,321	—
(2) 買掛金	3,287,433	3,287,433	—
(3) 未払金	16,126	16,126	—
(4) 未払法人税等	156,663	156,663	—
(5) 未払消費税等	6,559	6,559	—
(6) 未払事業所税	1,477	1,477	—
負債計	4,447,582	4,447,582	—

(※) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しており、その割引率は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率を用いております。

(7) 長期預金

定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
非上場株式 (※1)	36,940	36,940
関係会社出資金 (※2)	190,000	197,644
差入保証金 (※3)	257,674	282,056
長期未払金 (※4)	19,067	18,955
合計	503,682	535,596

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (5) 投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社出資金は、非上場子会社である中国及びタイ現地法人に対する出資金であり、時価を算定することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 差入保証金は、仕入先に対する営業保証金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※4) 長期未払金は、退職一時金制度の廃止時に確定した従業員に対する退職給付の未払額であります。当社の従業員数においては当該長期未払金の将来キャッシュ・フローを統計的に信頼性をもって見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,060,775	—	—	—
受取手形	863,529	—	—	—
売掛金	6,791,496	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期預金	—	700,000	500,000	—
合計	13,715,802	700,000	500,000	500,000

当事業年度(平成25年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,854,080	—	—	—
受取手形	729,054	—	—	—
電子記録債権	165,588	—	—	—
売掛金	5,064,100	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	25,680	—	—
長期預金	—	1,000,000	—	—
合計	13,812,824	1,025,680	—	500,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	414,450	△85,550
合計	500,000	414,450	△85,550

当事業年度(平成25年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	418,250	△81,750
合計	500,000	418,250	△81,750

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	200,057	75,066	124,990
MMF	10,340	10,340	—
小計	210,397	85,407	124,990
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	198,640	229,522	△30,882
小計	198,640	229,522	△30,882
合計	409,038	314,929	94,108

(注) MMFは、投資信託であり貸借対照表計上額と取得原価が同額となりますが、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」に含めて表示しております。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	291,593	126,886	164,707
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	157,737	172,744	△15,006
合計	449,331	299,630	149,700

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,096	1,702	—
MMF	10,342	—	—
合計	25,438	1,702	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。

(注) 退職一時金制度の廃止日である平成20年 3 月31日までに発生した退職給付債務は、従業員に対する確定債務であるため、制度廃止に伴う割り増し支給額とともに、未払金及び長期未払金に計上しております。

前事業年度(平成24年 3 月31日)

当事業年度末においては、未払金430千円、長期未払金19,067千円を計上しております。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

当事業年度末においては、未払金247千円、長期未払金18,955千円を計上しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

主に確定拠出年金制度の掛け金であります。 39,611千円

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

主に確定拠出年金制度の掛け金であります。 38,214千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20,581千円	12,404千円
賞与引当金	45,612 "	38,010 "
その他	7,758 "	6,721 "
計	73,952千円	57,135千円
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	6,825千円	6,783千円
役員退職慰労引当金	9,169 "	8,598 "
減損損失	8,015 "	7,940 "
投資有価証券評価損	9,634 "	3,136 "
その他	246 "	252 "
評価性引当額	△24,038 "	△26,019 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△9,853 "	△692 "
計	— 千円	— 千円
繰延税金資産合計	73,952千円	57,135千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△32,694千円	△51,836千円
建物圧縮積立金	△93,361 "	△91,074 "
土地圧縮積立金	△4,037 "	△4,037 "
繰延税金資産(固定)との相殺	9,853 "	692 "
繰延税金負債合計	△120,240千円	△146,256千円
繰延税金負債純額	△46,287千円	△89,121千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%	1.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.13%	△0.45%
住民税均等割	1.84%	2.09%
評価性引当額	△0.05%	0.21%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△0.64%	— %
その他	△0.21%	0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.77%	41.81%

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(資産除去債務関係)

注記すべき重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

注記すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	2,802.98円	2,883.87円
1株当たり当期純利益金額	136.99円	123.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	665,668	585,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	665,668	585,264
普通株式の期中平均株式数(株)	4,859,113	4,749,824

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,313,663	13,697,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,313,663	13,697,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,749,824	4,749,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成25年 6 月14日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 廣瀬 勝一 (現 弁護士)

2. 退任予定監査役

監査役 上田 正

監査役 池田 圭介

(注) 新任監査役候補者 廣瀬 勝一氏は、社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。